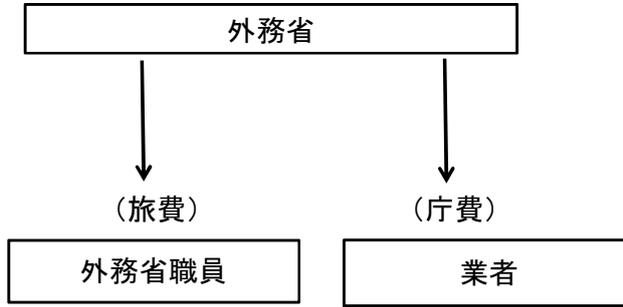


平成25年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	日米モンゴル事務レベル協議		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大きく変化するアジア太平洋地域の安全保障環境の中で、米国及びモンゴルとともに地域情勢等につき意見交換を行い、多層的な対話枠組を確保し、地域の安定への貢献を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国及びモンゴルとともに北東アジア情勢をはじめとした地域情勢や外交・安全保障政策、共通の課題につき意見交換を行う。協議出席レベルは局長級を想定し、定期的な開催に向けて調整を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					3
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	米国及びモンゴルとともに地域情勢等につき意見交換を行うことを主眼とした取り組みであり、このような事業の性質上、定量目標を定めることは困難。			成果実績	-		
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	日米モンゴルによる協議を年に1回開催			活動実績 (当初見込み)	回	( )	( )
単位当たりコスト	3百万(円/回)		算出根拠	単位あたりコスト=要求額(3百万円)/協議開催数(1回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	-	2.6				
	庁費	-	0.4				
	計	-	3				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北東アジア地域情勢にかかる情報収集と、北東アジア地域の安定に向けた取り組みは我が国の外交・安全保障政策を実現する上で重要な政策課題であり、国民のニーズに完全に合致する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域における多層的な対話枠組を確保することは、支出先、受益者(日本国民)との負担関係、単位当たりコスト、事業目的に照らした妥当性のいずれの点からみても妥当と言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	アジア友好促進補助金 (国際法と海洋に関する知的交流事業費)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 I : 地域別外交 具体的施策 I-1-4 : 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海を隔てて隣接する我が国と台湾とは、海洋に関連して多くの利益や関心を共有する関係にあり、各種の実務的協力を模索する余地がある一方、大陸棚や海洋資源(水産資源を含む)の保護・利用に関連した摩擦が生じる可能性も常に潜在していることに鑑み、国際法及び海洋に関する日台間の相互理解の増進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台湾のオピニオンリーダーや専門家を招聘し、我が国の専門家・関係者と突っ込んだ意見交換を行うための場を設けるとともに、国際法に関する我が国の優れた書籍を台湾の主要大学の図書館に寄贈することをもって、国際法及び海洋に関する日台間の相互理解の増進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					21
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	招聘対象者及び図書寄贈対象大学関係者により、日台間の海洋をめぐる協力に関連した論文・コラム等が1年間に5本以上発表されることを目標とする。			成果実績	本		
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	台湾オピニオンリーダー招聘 4人 シンポジウム 1件(台湾有識者招聘3人) 国際法関連書籍寄贈 40冊×10校			活動実績 (当初見込み)			
単位当たりコスト	4,102千円(20,510千円/5本)		算出根拠	単位当たりコスト=要求額/関連論文・コラム数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際友好団体補助金	-	21	新しい日本のための優先課題推進枠(21百万円)			
計	-	21					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際法に基づく領土・領海・領空の保全及び海洋の有効活用は、我が国にとって最も優先度の高い政策課題であり、日台実務関係に関する我が方の民間窓口機関である交流協会を通じて本件事業を実施することは、国民のニーズに完全に合致するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	台湾での世論形成に影響力を有する台湾のオピニオンリーダー、有識者、大学関係者が、国際法及び海洋に関して我が国への理解を深めるために必要な事業を、台湾との間の民間窓口機関である交流協会を通じて実施することは、支出先、受益者(日本国民)との負担関係、単位当たりコスト、事業目的に照らした妥当性のいずれの点からみても妥当と言える。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国にとって優先度の高い政策課題であり、支出先、国民のニーズ、受益者との負担関係、単位当たりコスト、事業目的に照らして妥当。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省  
21百万円

〔 国際友好団体補助金 〕

(支出予定)



公益財団法人交流協会  
21百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

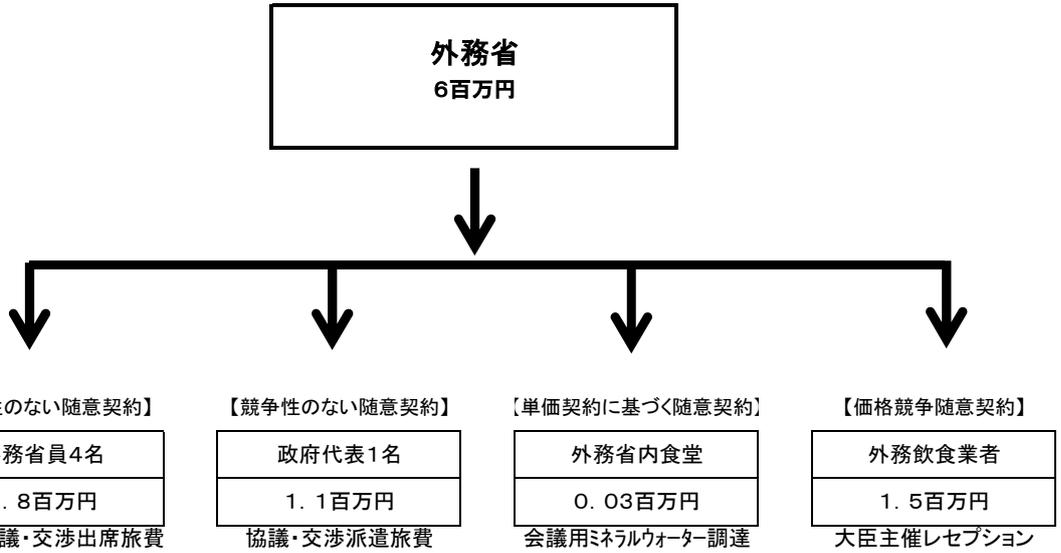
( 外務省 )

事業名	ミャンマー国民和解・経済改革促進		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始		担当課室	南東アジア第一課		課長	岩本 桂一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、バトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年3月の民政移管後のミャンマーにおいて、民主化、国民和解、経済改革の取組が予想を上回るスピードで次々に行われており、アジアのリーダー的立場にある我が国はこれら改革を後押しし、もってアジアの平和と発展、及び国際社会の安定に貢献していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2012年4月、東京での日メコン首脳会議の際に、テイン・セイン大統領が国家元首として28年ぶりに公式訪問し、2013年5月には安倍総理が日本の総理として36年ぶりにミャンマーを公式訪問して、ミャンマー政府が取り組んでいる民主化・法の支配の強化、経済改革、国民和解といった取組に対して、我が国が国民総力を挙げて支援することを表明した。更に我が国は、国民和解の実現のために2013年2月に日本財団の笹川陽平会長を「ミャンマー国民和解担当政府代表」に任命している。 ●このようなミャンマーにおける国民和解、経済改革のための改革の動きが確固たるものとなるよう、笹川政府代表及び当省幹部がミャンマーに出張し、ミャンマー政府関係者及び民主化勢力、少数民族関係者等と国民和解の促進に資する協議を行う。 ●併せて、経済改革支援及び二国間関係強化のため、投資協定の早期締結を含む投資環境の改善や、ティラワ経済特区開発における協力が確固たるものになるよう、当省幹部がミャンマーに出張し、その基盤となる基本事項の策定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	6
		補正予算						
		繰越し等						
		計						6
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	成果目標:ミャンマーの民主化、国民和解、経済改革の取組が確実に実施されていくための支援を行う。 成果実績:上記目標達成のための協議、会議等の開催が計画どおり実施されたか否かを%で示す。		成果実績	回				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	ミャンマーの改革を支援する協議、会議、働き掛け等の実施。		活動実績 (当初見込み)	回				- ( 7 )
単位当たりコスト	政府関係者他との協議実施(950千円/回) 改革推進支援会議開催(1,509千円/回) 政府代表派遣(556千円/回)		算出根拠	政府関係者他との協議実施:3,799千円÷4回 改革推進支援会議開催:1,509千円÷1回(本邦開催) 政府代表派遣:1,111千円÷2回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助職員旅費	-	3.8					
	政府開発援助庁費	-	1.5					
	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	-	1.1					
	計	-	6.4					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○相手国との関係もあり、外交案件として国が一括して処理する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○事業費を構成する予算は必要経費のみを計上し、実費額を精算。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	○最も合理的かつ経済的な方法での協議、会議、働き掛け等の実施を計画。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	南東アジア地域の平和と発展に影響するミャンマーの種々改革を、我が国は総力を挙げて支援していく。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

個別事業名: ミャンマー国民和解・経済改革促進

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位: 百万  
 円)